

# 環境、医療インフラ関連株式が基準価額上昇に貢献

インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート  
追加型投信／内外／株式

2023年2月3日

- 平素は「インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 当ファンドは、2022年12月20日に第2期(2022年6月21日～12月20日)の決算を迎えました。本レポートでは、第2期の運用経過についてご報告いたします。

## 1. 第2期の投資環境

### 当ファンドの第2期リターンは+6.0%

第2期末時点の1万口当たり基準価額は9,544円と、前期末より543円上昇しました。騰落率では、約6.0%の上昇であり、参考指数\*のリターンを上回る結果となりました。(図表1)

### 株式等がプラス寄与、為替がマイナスに影響

資産別では、保有する株式等の上昇が基準価額にプラスに寄与した一方、期末にかけて円高が進行し、為替要因がマイナスに影響しました。(図表2)

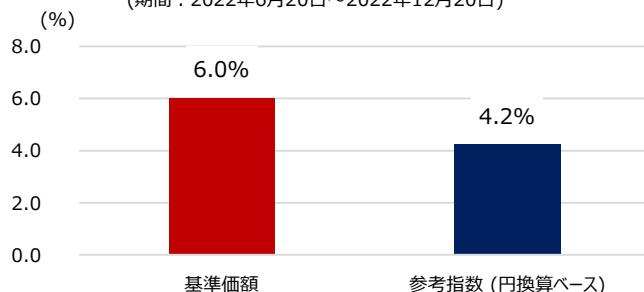
### 【投資環境】

株式市場 … 上昇→下落を繰り返す展開  
為替市場 … 円安基調続かず

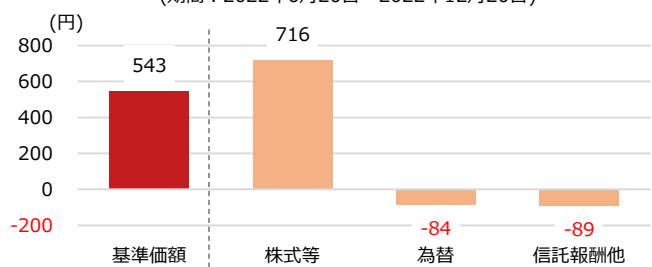
世界株式市場はもみ合いながらも、前期末比で上昇する展開となりました。期初は前期末までの下落の反動で上昇し、利上げ加速への警戒感の後退などを背景に9月中旬まで戻りを試す展開となりましたが、欧米を中心とする主要国の利上げ継続姿勢から景気後退懸念が一段と強まったことなどを嫌気し、10月中旬まで下落しました。その後は米消費者物価指数公表値が市場予想を下回ったことなどから日米欧共に反発しましたが、期末にかけては欧米中心に業績懸念などがくすぶる中、軟調に推移しました。

為替市場では、米ドル/円が前期末比で若干下落(円高米ドル安)する展開となりました。10月中旬までは、日米の金利差拡大などを背景に対米ドルで円安が進展したものの、期末にかけては米国の利上げペースが減速するとの見方が強まったことなどから円高米ドル安が進展しました。(図表3)

図表1 基準価額と参考指数\*の騰落率  
(期間：2022年6月20日～2022年12月20日)

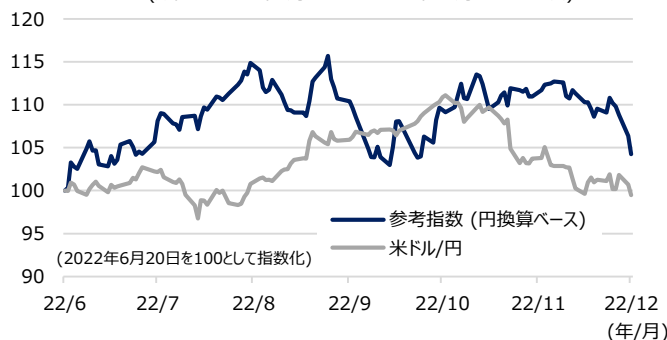


図表2 基準価額の変動要因分析  
(期間：2022年6月20日～2022年12月20日)



※上記の変動要因は概算値となりますのでご注意ください。  
※小数点以下を四捨五入しているため、基準価額の騰落率と変動要因の合計が一致しない場合があります。

図表3 参考指数\*と為替レート(米ドル/円)の推移  
(期間：2022年6月20日～2022年12月20日、日次)



\*参考指数は、MSCI World Index(配当込み、円換算ベース)です。  
参考指数は当該日前営業日の現地終値、円換算ベースは当日のTTMで算出しています。

※MSCI World Indexは、MSCI Inc.が算出している指数です。  
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。  
(図表1～3の出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート  
追加型投信／内外／株式

2. 運用経過

世界のインフラ投資拡大に焦点

当ファンドは、世界の防災・減災、環境、医療、デジタルの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行っています。組入れ銘柄は、優れた技術と高い国際競争力を有する主要先進国の企業を中心としています。(図表4、5)



【防災・減災インフラ】  
長期的かつ安定した成長に期待

社会インフラを建設・維持するうえで高い専門性を持つ企業に選別投資しています。それら企業の多くは参入障壁が高い事業形態であり、**長期的に安定した成長が期待できると考えています**。第2期中も、多くの保有銘柄が基準価額の下支えとなりました。



【医療インフラ】  
基準価額を下支え

株式市場が調整局面でも底堅い動きをする特徴があり、**多くの保有銘柄が基準価額の上昇に寄与しました**。当ファンドには、がんや糖尿病などの治療薬やワクチンを開発する世界の有名医薬品企業のほかに、高度医療を提供する病院を運営する企業、医療機器企業などの株式を組み入れています。(図表6)



【環境インフラ】  
保有銘柄の株価が大きく上昇

エンフェーズ・エナジーなど、米国の大型財政支出の恩恵が期待される再生可能エネルギー関連株の株価上昇が**基準価額の上昇に大きく貢献しました**。(図表6)



【デジタルインフラ】  
組入れをやや抑制

デジタルインフラ関連銘柄の組入れをやや抑制した運用を行いました。世界的な金利上昇を受けた景気鈍化により、関連企業の業績が弱含む可能性が高いと判断したためです。一方、収益面から見て株価が売られすぎと判断した銘柄を組み入れるなど、**市場が好転した場合に追従できるような対策を講じました**。(図表5)

図表4 国・地域別組入比率  
(2022年12月20日現在)

順位	国・地域	比率	順位	国・地域	比率
1	米国	55.0%	6	英国	2.0%
2	日本	16.8%	7	デンマーク	1.9%
3	オランダ	4.9%	8	カナダ	1.6%
4	フランス	3.6%	9	アイルランド	1.3%
5	スペイン	3.5%	-	その他	9.5%

※国・地域は発行国を表示しています。  
※比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。  
※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。  
※その他にはコール・ローン等も含まれます。

図表5 テーマ別構成比率  
(2022年12月20日現在)

インフラテーマ	比率
防災・減災インフラ	26.7%
環境インフラ	25.8%
医療インフラ	24.4%
デジタルインフラ	23.1%

※上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。  
※比率は、株式および投資信託証券(REIT)の時価総額に対する比率です。  
※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

図表6 基準価額上昇に寄与した銘柄例  
(2022年12月20日現在)

銘柄名 (組入比率)	インフラテーマ	特徴
	国・地域 期中騰落率	
エンフェーズ・エナジー (2.2%)	環境 米国 +65.1%	・太陽光発電関連の機器を提供 ・太陽光発電装置の設置に税控除を適用する米国の大型財政支出の恩恵を受ける
	医療 日本 +42.1%	・大手医薬品企業 ・乳がんや肺がんなどのがん治療薬やワクチンなどを開発
コンステレーション・エナジー (1.8%)	環境 米国 +51.5%	・炭素を排出しないエネルギーを発電、販売 ・脱炭素政策における注目銘柄
	医療 米国 +38.6%	・民間病院を経営し、世界最先端の医療を提供 ・ITと全米に広がるネットワークを活用した効率的経営に強み
ユニバーサル・ヘルス・サービス (2.2%)	医療 米国 +30.1%	・救急医療やメンタルヘルスなどの医療施設を全米各地で運営

※上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。  
※期中騰落率は、配当込みの騰落率です。  
※期中騰落率の期間は、基準価額への反映を考慮して、国・地域が日本の場合は、2022年6月20日～12月20日、それ以外は2022年6月17日～12月19日の期間で算出しています。  
※期中騰落率は過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート  
 追加型投信／内外／株式

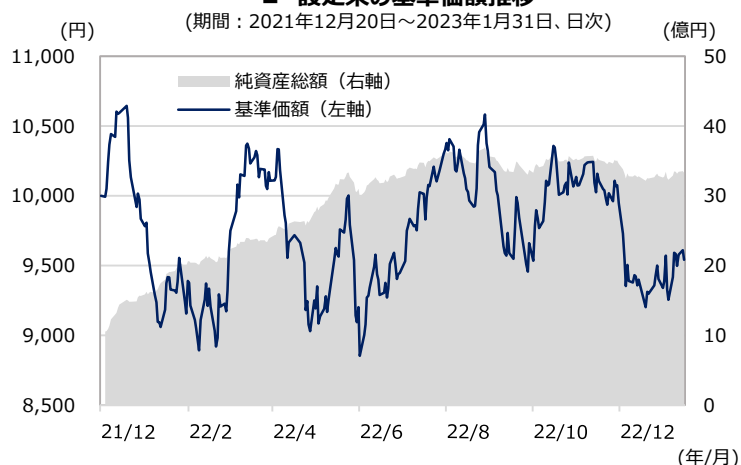
### 3. 今後の運用方針

「デジタルインフラ」の組入比率の引き上げを検討しています。「デジタルインフラ」に関連するテクノロジー企業では、設備投資や人員の削減などのコスト削減に着手していることや、欧米の利上げペースの減速といったマクロ経済環境が追い風となつて、今後は収益の拡大が期待できると考えるためです。

また、「医療インフラ」では、中国政府によるゼロコロナ政策の大幅な緩和によりもたらされる行動制限の解除から、今まで延期されていた手術や入院治療数の回復が見込まれ、それにより恩恵を受けると考えられる**医療機器の開発・販売会社の株式への投資**を検討しています。「防災・減災インフラ」、「環境インフラ」については、各国政府が継続的な財政支出を行っていることから長期に渡って成長の見込まれる銘柄への選別投資を行う方針です。

#### 運用状況（2023年1月31日時点）

##### ■ 設定来の基準価額推移



※上記は、設定日前営業日(2021年12月17日)を1万口当たりの当初設定元本としております。  
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

##### ■ ファンドデータ

基準価額	9,540円
純資産総額	3,328,494,676円
実質株式組入比率	93.2%
短期金融商品等比率	6.8%
組入銘柄数	79銘柄

##### ■ 分配金データ

決算期	分配金
第1期(2022年6月20日)	0円
第2期(2022年12月20日)	0円
設定来合計	0円

##### ■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	テーマ	国・地域	比率(%)
1	マイクロソフト	デジタル	米国	2.7%
2	アップル	医療	米国	2.6%
3	A S M L ホールディング	デジタル	オランダ	2.3%
4	H C Aヘルスケア	医療	米国	2.3%
5	ユニバーサル・ヘルス・サービス	医療	米国	2.3%
6	日立製作所	防災・減災	日本	2.2%
7	ファイザー	医療	米国	2.0%
8	クアンタ・サービシズ	防災・減災	米国	2.0%
9	パロアルトネットワークス	デジタル	米国	2.0%
10	シュナイダーエレクトリック	防災・減災	フランス	2.0%

※上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。  
 ※ファンドデータおよび組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート  
追加型投信／内外／株式**
**インフラ関連グローバル株式ファンドに関する留意事項**
**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.705\%$ （税抜1.55%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\%$ （税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

**<本資料に関するお問合わせ先>**
**フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)**